



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,519	9.0	△739	—	△773	—	△770	—
26年3月期第1四半期	2,312	△22.7	△983	—	△822	—	△820	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △804百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △685百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.96	—
26年3月期第1四半期	△11.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,051	—	11,899	—	44.0	—
26年3月期	29,741	—	12,568	—	42.3	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,899百万円 26年3月期 12,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△2.4	△1,200	—	△1,200	—	△1,200	—	△20.18
通期	26,000	1.0	600	△21.7	700	△41.9	600	△45.1	10.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	72,857,468 株	26年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	13,404,214 株	26年3月期	13,402,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	59,454,553 株	26年3月期1Q	72,582,065 株

(注)当社は株式付与ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「27年3月期1Q」および「26年3月期」に3,620,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」の「27年3月期1Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
第 2 四 半 期 (累 計)	6,500	△3.4	△1,100	—	△1,100	—	△1,100	—	円 銭 △18.50
通 期	24,000	2.2	600	△11.9	700	△47.7	600	△51.8	10.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れによる影響など景況感減速の懸念材料はあるものの、政府の経済政策等の効果と企業収益の改善により、設備投資の増加、雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

一方、世界経済においては、新興国など一部に成長の鈍化が見られますが、米国では景気回復基調の継続が見込まれ、欧州各国も持ち直しの動きとなるなど、総じて緩やかな回復が期待される状況となっています。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、錠剤検査装置の受注が好調に推移していますが、納入の端境期にあり当四半期における売上高は減少しました。一方、当社の主力市場である放送機器市場では映像伝送システム等の納入が増加し売上を伸ばすとともにセキュリティカメラシステムの販売も堅調に推移しました。海外におきましては、韓国をはじめ、前年同期に放送用機器の売上を伸ばしたインド、東南アジアなどアジア地域での販売が大幅に減少するとともに景況感の回復が見られる北米市場では前年同期並みの売上に留まりましたが、欧州地域での放送用カメラシステム、医療用カメラ・モニタの販売が大きく伸ばしたことにより、連結売上高は前年同期と比べ、9.0%増の25億19百万円となりました(前年同期売上高23億12百万円)。

損益面につきましては、生産効率化等の施策の浸透により、前年同期四半期と比べ売上原価率の更なる改善を図るとともに売上高に占める販売費一般管理費比率を低減させた結果、前年同期と比べ改善が見られ、営業損失7億39百万円(前年同期営業損失9億83百万円)となりました。

経常損益につきましては、営業外費用に為替差損を計上したことにより、経常損失7億73百万円(前年同期経常損失8億22百万円)となりました。最終損益につきましては、四半期純損失7億70百万円(前年同期四半期純損失8億20百万円)となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、錠剤検査装置の受注が好調に推移していますが、納入の端境期にあり当四半期における売上高は減少しました。一方、当社の主力市場である放送機器市場では映像伝送システム等の納入が増加し売上高を伸ばすとともにセキュリティカメラシステムの販売も堅調に推移したことにより、国内売上高は伸ばしました。

輸出面におきましては、韓国やインド、東南アジアなどアジア地域への放送機器の輸出が大きく減少し、アジア地域向けの輸出売上高は1億4百万円(前年同期売上高3億99百万円)となりました。北米地域への輸出売上高も低調に推移する一方、欧州地域への医療用カメラ・モニタの輸出が急進し、放送機器の輸出も増加しましたが、アジア地域、北米地域の輸出売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は19億50百万円(前年同期売上高19億91百万円)となりました。

Ikegami

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の継続が期待される状況の中、セキュリティ市場での需要増加によりセキュリティカメラシステムで売上に回復の兆しは見えましたが、放送市場で放送用 HD カメラシステム等の販売が低調なまま推移しました。一方、中南米地域では放送用 HD カメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、北米地域の売上減少をカバーするまでには至らず、売上高は4億7百万円（前年同期売上高4億17百万円）と前年同期と同程度の売上となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国においては、景気が緩やかな回復基調にあり、放送用 HD カメラシステム、医療用カメラ・モニタの販売が、前年同期と比べ大幅に伸長しました。結果、売上高4億93百万円（前年同期売上高1億99百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、270億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億90百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億59百万円減の216億49百万円となりました。固定資産は投資有価証券や海外子会社設立による関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増の54億1百万円となりました。

負債総額は151億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億21百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億70百万円減の68億50百万円となりました。固定負債は、社債の減少、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減の83億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、118億99百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.0%（前連結会計年度末42.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成26年5月9日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

Ikegami

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が263百万円減少し、利益剰余金が261百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319	5,287
受取手形及び売掛金	12,729	4,662
商品及び製品	1,854	1,717
仕掛品	5,208	6,724
原材料及び貯蔵品	2,149	2,870
その他	260	393
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	24,509	21,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,112	1,085
土地	1,633	1,629
その他(純額)	865	887
有形固定資産合計	3,611	3,601
無形固定資産		
投資その他の資産	574	590
投資有価証券	963	1,017
その他	206	315
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,045	1,209
固定資産合計	5,232	5,401
資産合計	29,741	27,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	3,287
短期借入金	1,560	1,530
未払法人税等	105	16
賞与引当金	292	217
製品保証引当金	8	8
その他	1,734	1,790
流動負債合計	8,221	6,850
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	1,500	1,450
繰延税金負債	100	127
株式給付引当金	—	1
退職給付に係る負債	6,302	5,833
その他	349	286
固定負債合計	8,952	8,300
負債合計	17,173	15,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	7,000
資本剰余金	1,369	4,392
利益剰余金	3,702	3,067
自己株式	△1,376	△1,376
株主資本合計	13,718	13,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	205
為替換算調整勘定	△1,160	△1,198
退職給付に係る調整累計額	△160	△190
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△1,183
純資産合計	12,568	11,899
負債純資産合計	29,741	27,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,312	2,519
売上原価	1,898	1,827
売上総利益	413	691
販売費及び一般管理費	1,396	1,431
営業損失(△)	△983	△739
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
為替差益	159	-
貸倒引当金戻入額	10	6
その他	5	4
営業外収益合計	194	29
営業外費用		
支払利息	7	17
社債発行費	22	-
為替差損	-	45
その他	2	0
営業外費用合計	33	63
経常損失(△)	△822	△773
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△821	△775
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	△7	△10
法人税等合計	△1	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△820	△770
四半期純損失(△)	△820	△770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△820	△770
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	34
為替換算調整勘定	94	△37
退職給付に係る調整額	-	△30
その他の包括利益合計	134	△33
四半期包括利益	△685	△804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△685	△804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成26年6月30日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額	3,022,646,880円
その他資本剰余金の増加額	3,022,646,880円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 26 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産	23,002	20,204
固定資産	6,882	7,046
資産合計	29,884	27,250
負債の部		
流動負債	7,939	6,460
固定負債	8,758	8,095
負債合計	16,698	14,556
純資産の部		
株主資本	13,014	12,488
評価・換算差額等	171	205
純資産合計	13,186	12,694
負債純資産合計	29,884	27,250

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
売上高	1,934	1,875
売上原価	1,654	1,407
売上総利益	279	467
販売費及び一般管理費	1,121	1,126
営業損失(△)	△842	△659
営業外収益	273	83
営業外費用	38	76
経常損失(△)	△607	△652
特別利益	0	—
特別損失	0	1
税引前四半期純損失(△)	△606	△653
法人税等	5	5
四半期純損失(△)	△611	△659

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。